

第1条（利用規約の適用）

株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ(以下「当社」といいます)は、PC セキュリティ運用サービス利用規約(以下「利用規約」といいます)を定め、利用規約を遵守することを条件として契約を締結していただいた契約者(以下「契約者」といいます)に対し、利用規約、及び別紙 1 に定める PC セキュリティ運用サービス仕様書(以下「仕様書」といいます)に基づき PC セキュリティ運用サービス(以下「本サービス」といいます)を提供します。

2 契約者は利用規約を遵守して、本サービスの提供を受けるものとします。

第2条（利用規約の変更）

当社は、この利用規約およびこれに付随する文書を変更することがあります。利用料金その他の提供条件は、変更後の利用規約によります。

2 利用規約の変更にあたっては、当社は当社のホームページによるほか当社が別に定める方法により当該変更の対象となる契約者に対しその内容を通知するものとします。ただし、この通知が到達しない場合にあっても、変更後の利用規約が適用されるものとします。

第3条（用語の定義）

利用規約においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
サービス対象端末	各種情報の取得、ソフトウェアのアップデート、不正な端末の検出を行う対象となる契約者の LAN 内に設置された Microsoft Windows PC 端末
対象端末ソフトウェア	サービス対象端末にインストールする「PMS エージェント」、「PMS ケアソフト」、「FMS 不正 PC 検出ソフト」および「WinPcap」。
PMS サーバ	当社のデータセンタ内に設置し、契約者の LAN 内の端末の各種情報を収集するサーバ。

第4条（サービスの内容）

当社が提供する本サービスの内容は、仕様書のとおりとします。

第5条（サービス提供条件）

当社は契約者が以下の事項に従うことを条件として、本サービスを提供します。

- (1) 当社が指定する通信環境の用意
- (2) サービス対象端末に格納された必要な情報のバックアップ
- (3) 対象端末ソフトウェアをインストール可能な Microsoft Windows 端末の用意
- (4) 対象端末ソフトウェアのインストール作業
- (5) PMS サーバと対象端末ソフトウェア間の通信やレポート作成のための通信ポートの許可
- (6) 対象端末ソフトウェア供給元の使用条件の遵守
- (7) その他、利用手順または仕様書に記載の事項

2 前項に定める事項に契約者が従っていただけない場合には、本サービスを提供できない、又は正確な情報を収集できないことがあります。

第6条（責任および保証の限定）

当社は、当社内の本サービス提供のための設備および対象端末ソフトウェア以外に起因するサービス対象端末の障害に責任を追わないものとします。

2 本サービスは以下の事項を保証するものではありません。

- (1) 対象端末ソフトウェアに全く不具合がないこと。
- (2) 対象端末から収集した各種情報が完全であること。
- (3) 対象端末ソフトウェアにより提供される各種機能が完全であること。

3 契約者は、本サービスの利用により、インターネット利用に関わる通信速度が低下する可能性があることを承諾するものとします。

4 本サービスにより、サービス対象端末、サーバおよびネットワークが停止し、またはサービス対象端末から収集された各種情報等が、滅失、毀損する可能性があります。この場合、当社は、契約者の直接あるいは間接の損害について、当社に故意または重大な過失がある場合を除き、いかなる責任も負わないものとします。

第7条（特約の制定）

当社は、業務上必要なときは、利用規約の特約を定めることがあります。この場合、契約者は、利用規約とともに特約も遵守するものとします。

第8条（契約者の制限）

契約者は、日本国内に事業拠点を有する法人に対して提供します。

第9条（契約の申し込み）

本サービスの利用の申し込みは当社所定の申込書を提出することによりするものとします。

2 前項の利用申し込みにあたり、申込者の与信調査を実施させていただく場合がございます。

3 利用申込書その他当社に提出いただく資料に、個人情報に記載する場合には、当社に個人情報を提供することについて、本人に同意を得た上で記載するものとします。

4 契約者は、当社が、本サービスの提供に必要な範囲において、委託先等に契約者の情報を提供することを承諾するものとします。

第10条（契約申し込みの承諾）

当社が第 9 条に従ってなされた申し込みを承諾した場合は、当社は申込者に対し書面またはその他の方法でその旨を通知します。本規約を内容とする契約(以下「本契約」といいます)は同書面に記載された日付(以下「契約日」といいます)をもって成立することとします。

- 2 前項の契約成立後、当社は契約者に対象端末ソフトウェアを送付します。契約者の端末に対象端末ソフトウェアがインストールされ、当社の PMS サーバがサービス対象端末を認識した日を本サービスの利用開始日とします。
- 3 当社が対象端末ソフトウェアを送付後、1 週間経過しても 1 台の契約者の端末に対象端末ソフトウェアがインストールされない場合、対象端末ソフトウェアを送付後 1 週間を経過した時点でサービスの利用開始とみなします。
- 4 契約申し込みに係る本サービスの提供は、当社が申し込みを受け付けた順とします。ただし、当社が必要と認めるときは、その順序を変更することがあります。
- 5 当社は、次の場合には、本サービスの利用の申し込みを承諾しないことがあります。
 - (1) 本サービスの提供が技術上著しく困難なとき。
 - (2) 本サービスの申し込みをした者が当社の提供するサービスの料金または手続きに関する費用等の支払いを現に怠り、または怠るおそれがあるとき。
 - (3) 本サービスの申し込みをした者が第 27 条(提供停止)第 1 項各号に現に該当し、または該当するおそれがあるとき。
 - (4) 本サービスの申し込みをした者が過去において、本サービスほか当社の提供するサービスにおいて利用規約違反に基づく契約解除になったことがあるとき。
 - (5) 申込書等に虚偽の事実を記載したとき。
 - (6) 違法に、または明らかに公序良俗に反する態様にて本サービスを現に利用、または利用するおそれがあるとき。
 - (7) 本サービスの申し込みをした者が当社または本サービスの信用を現に毀損、または毀損するおそれがあるとき。
 - (8) 本サービスの申し込みをした者が本サービスを直接または間接に利用する者の当該利用に対し、支障を与える様態にて本サービスを現に利用、または利用するおそれがあるとき。
 - (9) 前各号のほか、当社の業務遂行上支障があるとき。
- 5 当社が申し込みを承諾しない場合には、当社は申込者に対し書面またはその他の方法でその旨を通知します。

第11条 (契約期間)

本サービスの最低利用期間は、第 10 条第 2 項に定める利用開始日から 1 年間を経過するまでとします。期間満了の 30 日前までに解約の申し出がなければ更に契約期間を 1 年間延長し、以後も同様とします。

第12条 (契約者の名称等の変更)

契約者は、次の各号に変更があった場合は、その旨を当社が別途定める方法により、すみやかに当社に届け出るものとします。なお、変更の届け出があったときは、当社は、その届け出のあった事実を証明する書類を提出していただくことがあります。

- (1) 氏名または名称
- (2) 住所
- (3) 連絡先電話番号、電子メールアドレス
- (4) 当社に届け出た請求書送付先
- (5) その他当社が指定する事項

第13条 (契約者の地位の承継)

契約者である法人が合併または会社分割、営業譲渡などにより契約者の地位の承継があった場合には、契約者はその旨をただちに当社が別途定める方法により当社に通知するものとします。当社が承継を承諾しない場合、当社はその通知受領後 30 日以内に、当該承継法人に書面により通知の上、利用契約を解除することができるものとします。当社がこの解除権を行使しなかった場合には、当該承継法人は利用契約に基づき被承継法人が当社に対して負っている一切の債務を承継するものとします。

第14条 (権利の譲渡等)

契約者は、第三者に対し、本サービス契約上の権利または義務を譲渡または移転することはできません。

第15条 (機能、設定の変更)

契約者が本サービスにおける機能、設定の変更を希望する場合、当社所定の変更申込書を提出するものとします。なお、この場合の承諾に関しては、第 10 条を準用するものとします。

- 2 契約者は、機能、設定の変更に関して当社に別紙 2 に定める費用を支払うものとします。

第16条 (本サービスの廃止)

当社は、当社の都合により、本サービスを廃止することがあります。当社は、本サービスを廃止する場合には、3 ヶ月以上前に、書面、その他の方法をもって契約者にその旨周知し、本サービスを廃止することとします。

- 2 本サービスの廃止により、契約者が何らかの損害を被った場合においても、当社は一切の責任を負いません。

第17条 (利用責任者)

契約者は、本サービスの利用にあたり、当社との連絡、協議の任にあたるとともに、本サービスの利用適正化を図るため、本サービスの利用責任者を当社が別に定める方法により当社に届け出るものとします。利用責任者が交代したときも同様とします。

第18条 (著作権等)

本サービスにおいて当社が契約者に提供する一切の著作物(本規約、仕様書、対象端末ソフトウェア、利用手順を含みます)に関する著作権(著作権法第 27 条および第 28 条の権利を含みます)および著作者人格権(著作権法第 18 条から第 20 条の権利をいいます)ならびにそれに含まれるノウハウ等の一切の知的所有権は、当社または当社が別に定める者に帰属するものとします。

- 2 契約者は、前項の提供物を以下のとおり取り扱うものとします。

- (1) 本サービスの利用目的以外に使用しないこと。
- (2) 複製、改変、編集等を行わず、またリバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルを行わないこと。
- (3) 営利目的の有無を問わず、第三者に貸与、譲渡、担保設定等しないこと。
- (4) 当社または当社の指定する者が表示した著作権表示を削除または変更しないこと。
- (5) 所定の数以上の端末およびサーバに対象端末ソフトウェアをインストールしないこと。

- 3 本条の規定は、本契約終了後においてもなお効力を有するものとします。

第19条 (サービスの料金)

当社が提供する本サービスの料金は、別紙 2 に定める PC セキュリティ運用サービス料金表(以下「料金表」といいます)のとおりとします。

第20条 (料金の請求および支払い方法)

本サービスの料金の課金開始日は利用開始日の翌月 1 日とします。ただし利用開始日が暦月の初日の場合は利用開始日を課金開始日とします。

- 2 契約者への請求者の発行は月末締めで行います。契約者は、当社に対し、当該請求があった月の翌月 6 日までに当該請求があった金額を当社の指定する金融機関の口座に振り込むものとします。なお、振込み手数料は契約者が負担するものとします。
- 3 契約者に請求する料金は以下の各号の場合を除き、毎月、暦月に従って計算した料金の額とします。
 - (1) 第 15 条に定める機能、設定の変更があった月の料金の額は、当該設定変更費用と月額料金の合計額とします。
- 4 解除月の月額料金は、日割り計算を適用せず、当月 1 か月分の料金を請求します。

第21条（延滞損害金）

契約者が、料金その他の債務（延滞利息は除きます。）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合、契約者は支払期日の翌日から支払いの日の前日までの日数について、遅延日数 1 日につき、年 14.5% の割合で計算して得た額を、延滞損害金として当社が指定する期日までに、当社が指定する方法で支払うこととします。

第22条（消費税等）

契約者が当社に対し本サービスに係わる債務を支払う場合において、消費税法及び同法に関する法令の規定により当該支払いについて消費税及び地方消費税が賦課されるものとされているときは、契約者は当社に対し当該債務を支払う際に、これに対する消費税及び地方消費税相当額を併せて支払うものとします。

第23条（端数処理）

当社は料金その他の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。

第24条（債権回収の委託）

契約者は、本サービスの料金等の当社への債務の支払を怠った場合に、当社が当該債権の回収業務を、「債権管理回収業に関する特別措置法」により法務大臣の許可を受けた債権回収代行会社へ委託することを、あらかじめ承諾するものとします。

第25条（利用の制限）

当社は、天災事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがあるときは、本サービスの利用を制限する措置を取ることがあります。

第26条（提供中止）

当社は、次の場合には、本サービスの一部または全部の提供を中止することができるものとします。

- (1) 当社の本サービス用設備の保守、工事、または障害等やむを得ないとき。
- (2) 天災、地変、その他非常事態が発生、もしくは発生する恐れがあるとき。
- 2 当社は、本サービスの提供を中止するときは、契約者に対し事前にその旨を通知します。ただし、緊急やむを得ないときは、この限りではありません。なお、サービス提供中止により契約者に損害が発生した場合、当社は一切の責任は追わないものとします。

第27条（提供停止）

当社は、契約者が次の各号に該当するときは、事前に当該契約者に通知することなく、当該契約者に対する本サービスの一部または全部の提供を停止することができるものとします。

- (1) 本規約に違反し、または違反する恐れがあることが明らかであるとき。
- (2) 違法に、または明らかに公序良俗に反する態様にて本サービスを利用したとき。
- (3) 当社が提供するサービスに関し、直接または間接に当社または第三者に対し、過大な負荷や重大な支障（設備やデータ等の損壊を含むがそれに限定されません）を与えたとき。
- (4) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律に関する申告があり、その申告が妥当であると当社が判断する相当の理由があるとき。
- (5) その他、当社が不適切と判断する行為をなしたとき。

第28条（契約の解除）

当社は、契約者が次の各号に掲げる事由に該当するときは、事前に催告することなく、ただちに、本サービス契約を解除することができます。

- (1) 第 30 条（提供停止）各号に定める事由に契約者が該当するとき
- (2) 契約者について、破産、会社更生または民事再生に係る申し立てがあったとき
- (3) その他当社が解除するについてやむを得ない事由があると判断したとき
- 2 契約者は、当社に対し、書面での旨を通知することにより、本契約を解除することができます。解除の効力は、当該通知があった日の翌月末日に生じます。ただし、契約者は、第 14 条に定める最低契約期間については、契約を解除することはできないものとします。やむを得ず解除する場合、契約者は、最低契約期間の残余の期間に対応する費用の額を当社の定める期日までに支払うものとします。
- 3 本契約が前 2 項他何らかの理由で終了した場合には、契約者は、直ちに対象端末ソフトウェアをインストールした端末およびサーバから削除するものとします。
- 4 事由の如何を問わず、本契約の終了時における本サービス利用中に係る契約者の一切の債務は、本契約の解除後においてもその債務が履行されるまで消滅しません。

第29条（損害賠償の範囲）

当社の責に帰すべき事由によって損害を受けた契約者は、直接かつ現実の通常損害に限り、利用月額料金の範囲内で、損害賠償を請求することができるものとします。

- 2 前項の場合を除き、当社は、契約者が本サービスの利用に関して被った損害について、その原因の如何を問わず賠償の責任を負いません。
- 3 契約者が本サービスの利用に起因して損害（情報等が破損もしくは滅失したことによる損害、または契約者が本サービスから得た情報等に起因する損害を含むがそれに限定されません。）を負うことがあっても、当社は、その原因の如何を問わず、本条で規定する責任をすべての責任とします。
- 4 天災地変等当社の責に帰さない事由により生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益を含む間接損害については、当社は賠償責任を負わないものとします。

第30条（損害賠償請求）

本規約第 30 条、第 31 条の場合において、当社が損害を被った場合、当社は契約者に対し、利用契約を解除せずに損害賠償

の請求をすることができるものとします。

第31条（機密保持）

契約者及び当社は、本サービスの利用または提供に関し知り得た相手方の情報（以下「秘密情報」といいます）を、相手方があらかじめ承諾した場合を除き、第三者に対し開示してはならないものとします。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する情報については、秘密情報として取り扱わないものとします。
 - (1) 開示の時に、既に公知であった情報、または既に被開示者が保有していた情報。
 - (2) 開示後、被開示者の責によらず、公知となった情報。
 - (3) 正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報。
 - (4) 秘密情報を利用することなく被開示者が独自に開発した情報。
 - (5) 開示者が秘密保持義務を課することなく第三者に開示した開示者の情報。
 - (6) 法令に基づき開示が義務づけられた情報。
- 3 本条の規定は、本契約終了後においてもなお効力を有するものとします。
- 4 当社は個人情報保護に関する関連法律等及び「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（平成16年8月31日総務省告示第695号）を遵守するものとします。

第32条（第三者への委託）

当社は、本サービスの提供上必要となる当社の業務の一部を、当社が指定する第三者に委託することができるものとします。

- 2 契約者は、当社が本サービスを提供するにあたって、契約者の情報を業務委託先に開示することを承諾するものとします。

第33条（管轄裁判所）

契約者と当社との間で本サービスの利用に関連して紛争が生じた場合は、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第34条（準拠法）

本契約の解釈・適用・履行については、特段の定めがない限り、日本法を適用します。

以上